

2016年3月期 第2四半期 決算説明会 主な質疑応答(要旨)

Q-1

- ◆ **航空事業における上期の収支について、収入・費用それぞれの計画差異を教えてください。また、下期の見通しや通期の連結業績予想に対する考え方を教えてください。**

A-1

- 航空事業における売上高は、計画比で約+120億円となりました。内訳として、国内旅客収入が約+15億円、国際旅客収入が約+155億円、貨物郵便収入が約▲90億円、LCC事業を含むその他収入が約+40億円となっています。
- 一方、営業費用については、計画比で約▲25億円となりました。内訳として、燃油費が約+35億円、燃油費以外の費用が約▲60億円となっています(下期への執行時期変更、約▲20億円を含む)。国内旅客事業において、夏期多客期やシルバーウィークの需要を取り込むべく、臨時便の設定や機材の大型化を実施したことなどにより、燃油消費量が計画を上回りました。以上の結果、営業利益は計画比で約+145億円となりました。
- 第3四半期は、国内線の旅客数を前年並み、国際線の旅客キロを前年比+17%と予測しており、総じて堅調な需要のトレンドを想定しています。一方、中国を始めとする各国経済の先行き、金融市場の不安定化や為替変動など、不透明な要素も見られることから、現時点では通期の連結業績予想を据え置くこととしました。
- 足元の原油市況は、計画前提を下回って推移しています。但し、今年度は既にヘッジが進捗しているため、燃油費の減少と燃油サーチャージ収入の減少が同水準となり、収支への影響は極めて限定的となる見通しです。

Q-2

- ◆ **国際線旅客事業における国内販売の実績と、訪日需要の取り込み状況を教えてください。また、訪日需要について、今後の動向をどのように想定していますか。**

A-2

- 日本政府観光局(JNTO)が、10月21日付で発表した情報として、2015年1月-9月の出国日本人数が前年比で約5%減少していることを確認しています。対象期間が異なるなど、単純な比較はできませんが、ANA国際線における上期の国内販売旅客数は、前年比で5%強の増加となり、市場全体の動向に比べて堅調に推移しました。首都圏を中心とする当社グループのネットワーク戦略が奏功していると分析しています。
- 一方、同じくJNTOによる情報として、同期間の訪日外客数が約50%増加しているのに対し、ANA国際線の上期の訪日旅客数は、前年比で約65%の増加となっています。総需要が拡大するなかで、マーケットシェアを着実に向上できていると考えています。
- 今後についても、訪日需要は順調に拡大すると見込んでおり、引き続き、その効果を享受できるよう努めていきます。なお、中国線については、当社グループの新規就航・増便を含め、市場全体の生産量が、需要の伸びを上回るペースで増加していることから、需給バランスが若干緩和すると想定しています。

Q-3

- ◆ **LCC 事業における上期の実績を教えてください。**
また、通期の見通しや今後の成長に向けた戦略について、どのように考えていますか。

A-3

- バニラエアの上期の売上高は、前年比で約 2 倍となりました。座席利用率も大幅に上昇して、約 87%となっています。国内のみならず海外においても市場への定着が進み、座席利用率が高位に安定したことで、イールドの向上も実現できており、通期の営業黒字化達成に向けて順調に進捗しています。
- 今後の成長に向けては、旺盛な訪日需要の取り込みを強化するとともに、アジアのリゾートを中心に、需要の見込める就航地を見極めていくことが重要であると考えています。

Q-4

- ◆ **今後の機材計画の見通しについて、教えてください。**
また、三菱リージョナルジェット(MRJ)の試験飛行が遅れていることによる影響はありますか。

A-4

- 当社グループは、将来の成長原資として、2014 年 3 月に 70 機、2015 年 1 月に 15 機の機材発注を決定しています。機種統合を前提とする機材戦略に基づき、需給適合の推進、省燃費効果によるコスト低減の観点から、ボーイング 787 型機やボーイング 737-800 型機、エアバス A320/A321neo など、中・小型機の構成比を高めて行く方針です。
- 今後については、2016 年度から 2020 年度までの 5 カ年を対象とする次期経営戦略を取りまとめていくなかで、首都圏空港における発着枠再拡張の可能性・時期・規模など、様々な要素を検証し、メーカーとの契約に基づいて受領時期等の精査を行っていきます。
- なお、当社グループがローンチカスタマーである MRJ(上記 85 機に含まず)については、先日、初飛行の日程が変更されていますが、2017 年を予定している初号機の受領時期に影響はないと聞いています。

Q-5

- ◆ **今後の経営資源配分について、どのように考えていますか。**

A-5

- 経営として、「将来への成長投資」「財務基盤の維持」「株主還元」のバランスを常に意識しています。なかでも、「株主還元」については、次期経営戦略において、従来以上にこだわっていきたいと考えています。
- 「財務基盤」については、ここ数年間の業績の積み重ねが下支えとなり、大きく改善・向上しています。信用格付けの向上を目指し(R&I 社による A 格の取得)、D/E レシオ 1.0 倍、自己資本比率 40%という、2 つの指標を達成すること、そして、その水準を維持することが重要と考えています。
- 「株主還元」については、配当性向 30%を目安として、安定的に一株当たり 5 円配当を目指していく方針です。自社株買いについては、総合的な株主還元を考える上で、今後、重要なテーマの一つになると認識しています。

以上